

令和 5 年度

鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び本文各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表の符号用法は次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がない、又は比率で計算不能の場合
 - 「Δ」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「0」「0.0%」・・・ 0又は単位未満のもの
- 5 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値とは一致しない場合がある。

令和6年8月31日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 畑 久 雄

令和5年度鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度鹿追町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は審査の結果次のとおりであったので意見を付して報告する。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 1 令和5年度鹿追町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度鹿追町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度鹿追町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度鹿追町下水道特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度鹿追町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度鹿追町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 実施期間

令和6年8月1日から令和6年8月30日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書と決算付属書、出納伝票を突合して計算の正確性、予算執行状況の適否を調査し、適宜に担当者の説明を求め実施した。

2 審査の結果

(1) 全般

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書はいずれも法令に基づき作成されており、内容について関係諸帳簿と照合の結果、決算の計数は正確であり予算の執行は概ね適切と認める。

また、鹿追町会計管理者が保管する財産に関する証券及び諸帳簿残高は正確であることを認めた。以下各会計ごとに審査結果を述べる。

(2) 一般会計

ア 財政状況

令和5年度の一般会計当初予算は6,882,000,000円で、これに補正予算1,235,397,000円、繰越事業継続費48,896,000円を加え、総額8,166,293,000円（前年度比3.0%増）の予算編成となった。

これに対し、収入済額は8,284,844,644円で、予算に対し101.5%であり、支出済額は7,782,570,350円で、予算に対し95.3%となっている。

単位:円

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
					決算額	対予算率	決算額	対予算率	
令和5年度	6,882,000,000	1,235,397,000	48,896,000	8,166,293,000	8,284,844,644	101.5%	7,782,570,350	95.3%	502,274,294
令和4年度	6,856,000,000	977,887,000	93,093,000	7,926,980,000	8,205,392,244	103.5%	7,598,928,161	95.9%	606,464,083
前年度比	26,000,000	257,510,000	△44,197,000	239,313,000	79,452,400	△2.1%	183,642,189	△0.6%	△104,189,789

歳入から歳出を差し引いた形式収支は502,274,294円で、これより令和6年度への繰越明許費15,048,000円（一般財源分）を差し引き、実質収支額は487,226,294円となった。

そのうち、法令に基づき250,000,000円が減債基金積立に充当される。

実質収支

単位:円

歳入歳出差引残額	繰越事業費	実質収支額	基金繰入金	差引繰越額
502,274,294	15,048,000	487,226,294	250,000,000	237,226,294

この結果、繰越事業費15,048,000円と、差引繰越額237,226,294円の合計252,274,294円が令和6年度への繰越額となる。

翌年度繰越金

単位:円

繰越事業費	差引繰越額	繰越額合計
15,048,000	237,226,294	252,274,294

令和5年度決算を対前年度比で見ると、歳入で79,452,400円(0.97%)増、歳出も183,642,189円(2.42%)増であり、不用額は270,314,650円となった。

一般会計決算額

単位:円

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
			増減額	増減率
収入済額	8,284,844,644	8,205,392,244	79,452,400	1.0%
支出済額	7,782,570,350	7,598,928,161	183,642,189	2.4%
差 額	502,274,294	606,464,083	△104,189,789	△17.2%

イ 当初予算と補正予算について

当初予算6,882,000,000円(前年度比26,000,000円増)に1,235,397,000円(前年度比257,510,000円増)を増額補正し、予算額8,117,397,000円(前年度比283,510,000円増)となった。

それに繰越事業継続費48,896,000円(前年度比44,197,000円減)を加え、予算現額8,166,293,000円(前年度比239,313,000円増)となった。

補正予算の内訳は、当初予算と比較して、歳入では11款合計1,273,678,000円増、3款38,281,000円減、8款が増減無しである。

このうち自主財源では、繰越金、諸収入、寄附金、使用料及び手数料、分担金及び負担金の5款合計448,607,000円増、繰入金、財産収入の2款37,456,000円減、町税の1款増減なし。依存財源では、地方交付税、国庫支出金、町債、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方譲与税の6款合計825,071,000円増、道支出金の1款825,000円減、他7款は増減なしである。

歳出では、総務費、諸支出金、土木費、消防費、農林費、衛生費、教育費、商工費、予備費の9款1,240,649,000円増、議会費、公債費、民生費の3款5,252,000円減、その他1款は増減無しである。

予算は、当年度の経常的経費及び新事業を含めた事業の予定額及び決定額が組み込まれている。

当初予算と補正予算は適正に計上されてはいるが、今後とも財政に大きな負担と

ならない予算編成を期待する。

ウ 一般会計歳入歳出決算について

決算では、歳入で 8,284,844,644 円、前年度比 79,452,400 円（1.0%）増、歳出で 7,782,570,350 円、前年度比 183,642,189 円（2.42%）増、歳入歳出差引残額 502,274,294 円、前年度比 104,189,789 円（17.18%）減である。

内訳は、自主財源 3,405,582,054 円（構成比 41.1%）、前年度比 80,986,993 円（2.4%）増。依存財源 4,879,262,590 円（構成比 58.9%）、前年度比 1,534,593 円（0.03%）減である。

また、収入未済額は、6,283,314 円（前年度比 2,441,118 円減）、不納欠損額は町民税、181,240 円（前年度比 111,650 円減）である。

一般会計収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収納率
				現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
令和5年度	8,166,293,000	8,291,309,198	8,284,844,644	0	181,240	181,240	1,248,267	5,035,047	6,283,314	99.9%
令和4年度	7,926,980,000	8,214,409,566	8,205,392,244	0	292,890	292,890	1,057,369	7,667,063	8,724,432	99.9%
前年度比	239,313,000	76,899,632	79,452,400	0	△ 111,650	△ 111,650	190,898	△ 2,632,016	△ 2,441,118	0.0%

各款別の歳入、歳出について。

歳入では前年度と比較して、増額分が 13 款合計 239,905,518 円である。

この主な増額分の内訳は、繰入金 92,025,094 円では、基金繰入金、減債基金 130,000,000 円、環境保全センター基金 13,720,000 円、ふるさと寄附金基金 46,994,782 円、緊急事業資金に係る特別利子等補給事業基金 1,317,000 円、合計 192,031,782 円増である。

また、特別会計繰入金で介護保険特別会計から 3,263,248 円の繰入金がある。

それに対し町づくり基金 19,517,090 円、農業振興基金 6,724,000 円、林業振興基金 2,043,400 円、商工業振興基金 1,246,000 円、修学基金 3,194,400 円、図書整備基金 680,000 円合計 33,404,890 円の前年度比減がある。

町債 62,348,000 円では、総務債 160,900,000 円の増で、内訳は国際交流推進事業 25,000,000 円、庁舎エレベーター整備事業前年度比 107,000,000 円、庁舎エアコン整備事業 3,600,000 円、総合スポーツセンターLED化改修事業 19,500,000 円等である。他に土木債 14,000,000 円、消防債 36,500,000 円がある。

繰越金 46,517,169 円は、前年度形式収支の差引残高である。

分担金及び負担金 17,540,081 円では、農業費分担金で道営農業農村整備事業分担金 3,431,092 円、同繰越明許費 13,387,441 円が主である。

寄附金 8,897,270 円では、一般寄附金ふるさと納税及び企業版で 104,652,720 円の前年度比 6,637,270 円増であった。

地方特例交付金 3,405,000 円では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金増である。

道支出金 1,803,904 円では、民生費の負担金補助及び交付金で重層的支援体制整備事業交付金 3 件分 13,885,000 円の新事業交付金である。

歳入の前年度と比較して、減額分は 9 款合計 160,453,118 円である。

この主な減額分の内訳は、国庫支出金 69,152,497 円。これは総務費補助金及び衛生費負担金と補助金及び教育費補助金で新型コロナウイルス関係の前年度比 164,088,968 円減額がある。コロナ関係の繰越明許費 2 件合計 8,209,000 円と他に民生費補助金 166,000 円と地方特例交付金 3,373,000 円、合計 11,748,000 円の収入があり、コロナウイルス関係では前年度比 152,340,968 円減となった。また新事業補助金として民生費負担金と民生費補助金で重層的支援体制整備事業交付金 32,635,000 円、総務費補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 40,613,000 円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）66,709,000 円、(脱炭素化先行地域づくり事業)16,345,000 円が新たに加算された。ほかに農林費補助金で町営牧場用ホイールロード整備事業、消防費補助金で水槽付消防ポンプ自動車整備事業 20,782,000 円が新たに計上されている。

諸収入 43,809,362 円では、貸付金元利収入の修学資金貸付金償還金で 6,189,600 円増、受託事業収入の衛生費受託事業収入で後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入 10,667,190 円増があったが、雑入で 60,126,549 円減、このうち中鹿追及び瓜幕バイオガスプラントでの売電収入 20,273,053 円減、その他雑入 29,861,185 円の減が主である。

使用料及び手数料 19,435,001 円では、農林使用料で牧場使用料 19,823,360 円減が主である。また中鹿追バイオガスプラント使用料の 4,142,780 円減がある。

地方交付税 6,110,000 円では、普通交付税 753,000 円増であるが、特別交付税で 6,863,000 円減であった。また国が認める臨時財政対策債は 22,752,000 円減の 18,359,000 円が同意された。

歳出の前年度比増額分は、9 款合計 267,769,228 円である。

この主な増額分は、消防費 74,193,205 円で、非常備消防費で水槽付き消防ポンプ自動車更新 77,550,000 円、これは防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金で 20,782,000 円、過疎債で 52,800,000 円拠出。

総務費 65,686,823 円では、一般管理費 104,582,599 円増で、庁舎エレベーター建設工事等 124,762,000 円、備品購入費 17,904,836 円は議場椅子 8,063,000 円、消

防防火衣セット 6,094,000 円、連続帳裁断機 3,261,500 円増ほかである。

企画振興費 13,320,407 円では、地方バス路線維持対策費 4,183,000 円、定住促進住宅建設奨励金 2,402,000 円、国際交流協議会 1,343,029 円等の負担金補助及び交付金増がある。

ゼロカーボン推進費・脱炭素選考地域 57,765,037 円では、委託料で役場周辺エリア Z E C 化事業 33,680,000 円、執行事務委託 99,000 円、新設で瓜幕エリア事業 18,689,000 円、備品購入費で役場周辺エリア Z E C 化事業の V 2 L 外部給電器購入 5,182,100 円の増等である。

ゼロカーボン推進費 103,590,516 円では、前年度は需用費 247,608 円、使用料及び賃借料 99,000 円、負担金補助及び交付金 2,312,000 円で合計 2,658,608 円の決算であり、本年度より事業を本格化する。内容は委託料で重点対策加速化事業に係る執行事務 10,164,000 円、総合スポーツセンター L E D 化改修工事設計 2,310,000 円、ゼロカーボン推進に関する業務委託 3,200,000 円、自営線ネットワーク設備保安試験業務委託 1,727,000 円、維持管理・保守点検業務委託 3 件 1,683,000 円等合計 19,084,000 円増、工事請負費で総合スポーツセンター L E D 化改修工事 38,500,000 円、負担金補助及び交付金で、再エネ推進重点対策加速化事業 34,326,000 円、太陽光発電補助 200,000 円、住まいのゼロカーボン化推進事業 5,204,000 円、家電買換え補助 1,565,000 円、自動車普及促進補助 1,511,000 円、補助金利子・保証料補給金 287,684 円、合計 43,093,684 円の支出がある。

新型コロナ対応地方創生重点事業費が新目され、107,527,087 円の支出済額がある。これは前年度新型コロナ緊急経済対策事業費として 235,081,848 円支出計上されていたが廃目された。双方の支出額の差額は 127,554,761 円減である。

衛生費 42,425,529 円では、保健衛生総務費 17,178,389 円の負担金補助及び交付金で町立病院運営補助金 244,955,000 円、前年度比 19,469,000 円増、町立病院企業債利息補助 896,470 円、前年度比 349,611 円減、帯広厚生病院運営費補助 3,230,000 円、前年度比 10,000 円減等がある。

トリムセンター費 28,666,102 円は工事請負費で 21,116,700 円、これはトリムセンター内部改修工事等、備品購入費 3,997,897 円は、書類保管庫とこども家庭センターのエアコン購入である。

環境衛生費 15,759,615 円は、需用費で修繕料 15,138,640 円増、これは葬祭場火葬炉修繕で 14,967,700 円。また予防費で 26,441,428 円減がある。これは委託料で各種予防接種 4,759,893 円減、各種検診 157,382 円減等である。

民生費 30,669,183 円では、社会福祉費で 29,199,638 円増、これは社会福祉総務費 7,852,768 円増で、委託料 6,385,000 円、北海道医療給付事業費 7,984,682 円は、

扶助費で重度心身障害者医療費補助 1,004,060 円、ひとり親家庭等医療費補助 513,718 円、乳幼児医療費助成医療費 6,392,791 円合計 7,910,569 円増。

在宅福祉費 6,715,770 円は、委託料 6,149,750 円の増。

後期高齢者医療費 7,255,615 円は、負担金補助及び交付金で療養給付費負担金 5,027,612 円増。

また心身障がい者特別対策費で 5,847,575 円の減がある。これは障害福祉サービス受給者給付費 10,376,181 円減、地域生活支援事業 1,567,129 円減、障害者医療費給付費 7,724,339 円の減である。

商工費 26,597,269 円では、観光費 10,111,137 円増で、報償費 2,924,949 円増、これはふるさと寄附金の返礼品である。負担金補助及び交付金 6,723,470 円増、これは観光協会活動補助金が 5,500,000 円増、然別コタン実行委員会活動補助金 1,000,000 円増である。

諸支出金 22,835,569 円では、基金積立金である。

農林費 4,504,809 円では、農業費 6,327,412 円で、環境保全センター費 17,522,498 円。これは、委託料で環境保全センター 17,686,675 円、瓜幕バイオガスプラント 16,360,328 円の業務委託料合計 34,047,003 円増。備品購入費で 11,564,110 円減。負担金補助及び交付金で環境保全センター 1,699,904 円、瓜幕バイオガスプラント 989,519 円、合計 2,689,423 円の交付金減がある。

農業用水事業費 71,641,613 円は、繰出金 85,728,000 円で簡易水道及び下水道特別会計の繰出金増である。

農業振興費で 9,462,643 円減、これは負担金補助及び交付金で環境保全型農業直接支払交付金 2,189,820 円減、持続的畑作生産体系確立緊急支援補助金 9,109,454 円減である。

畜産業費 42,642,805 円減は、負担金補助及び交付金でサルモネラ症予防緊急対策助成金 3,991,470 円と、肉用交雑種哺育振興事業助成金 4,000,000 円が増額したが、委託料で 19,766,415 円減、備品購入費で 28,968,500 円減。これは大型トラック及びホイールローダで合計 17,361,944 円の購入があるが、前年度は牧場整備で 5 品目合計 43,532,500 円等の購入があり大幅な減額となった。

土地改良事業費 33,868,203 円減は、需用費で修繕費 6,724,000 円減、負担金補助及び交付金で美蔓高台地区及び東瓜幕地区担い手畑総事業合計 14,287,157 円減、瓜幕地区かんがい排水事業 11,214,868 円減等がある。

歳出の前年度比減額分は、3 款合計 84,127,039 円である。

主な減額分は、土木費 35,711,087 円では、道路橋りょう費の道路維持費 2,061,976 円減。これは委託料の除雪等で 3,365,179 円、使用料及び賃借料で車両賃借料等

12,510,463 円、需用費で修繕費 3,459,000 円減がある。

河川費 59,877,771 円減、これは工事請負費で前年度比 2 事業減の 72,446,000 円減があるが、使用料及び賃借料でクテクウシ川及び池戸川の支障木伐採及び土砂撤去で 12,980,660 円増があった。

主な増額分は、道路橋りょう費の道路新設改良費で 21,090,280 円増であった。これは委託料で 2,686,200 円増、工事請負費で 2 事業増の 18,120,300 円増である。

住宅費も 5,342,572 円増。これは需用費の修繕費で公営・町営住宅修繕費等の増である。

公債費 28,834,430 円では、公債費の償還額で、元金 868,550,340 円、利子 11,213,934 円である。

教育費 19,571,522 円では、教育総務費の共同調理場費が 1,071,916 円減、これは備品購入費 1,246,820 円減が主である。

中学校費で 106,190,722 円減、これは工事請負費で前年度比 109,703,000 円の減額が主である。

社会教育費 10,411,317 円減は、社会教育施設費の委託料で 12,051,604 円の減である。図書館費 4,659,926 円減は、負担金補助及び交付金で 2,613,230 円減、これは記念事業補助の減によるものである。

保健体育費 3,831,268 円減は、需用費で修繕費の減である。

また、教育総務費で 65,265,645 円増がある。これは教育振興費 24,843,660 円増で、給料 4,200,000 円増、委託料 9,601,331 円増、これは高校通学バス補助 5,697,065 円等増、負担金補助及び交付金 14,093,810 円増でストニィブレイン町交流留学生（受入）1,006,905 円、高校通学費等補助 11,521,750 円等の増である。

財産管理費 38,832,497 円増は、需用費の修繕費で教員住宅修繕費 1,637,535 円、鹿追高校シェアハウス整備事業（高校寄宿舎関係）37,983,142 円等の増である。

小学校費 35,586,140 円増は、報酬で 2,650,617 円増、工事請負費で 34,142,900 円増、これは鹿追小学校大型遊具 15,730,000 円、体育館改修費 65,923,000 円等、備品購入費 6,242,361 円増で教員用指導書、新入学児童用机・椅子他である。

社会教育費では、神田日勝記念美術館費 3,856,363 円増で、開館 30 周年記念事業補助金等である。

エ. 町税について

町税は、予算現額 856,441,000 円に対し、調定額 912,961,171 円、収入済額 909,809,529 円（収納率 99.7%）、前年度比 16,841,403 円減である。

内訳は、町民税が 390,521,956 円（収納率 99.4%）、前年度比 36,579,073 円減で

ある。その内、個人税は 354,330,656 円（収納率 99.3%）、前年度比 38,444,873 円減、法人税は 36,191,300 円（収納率 100%）、前年度比 1,865,800 円増である。

また、個人税の収入未済額は現年度分 1,089,052 円と滞納繰越金 1,148,070 円である。その内 1 人分 181,240 円を地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、第 4 項に基づき不納欠損処分とし、滞納繰越分収入未済額は 1,148,070 円となった。

固定資産税は、収入済額 452,520,400 円（収納率 99.9%）、前年度比 20,957,300 円増である。その内、現年度分収入済額が 444,563,400 円（収納率 99.9%）、前年度比 21,158,800 円増で、収入未済額は、現年度分 125,600 円、前年度比 184,500 円減、滞納繰越分は 479,000 円、前年度比 115,300 円増である。

国有資産等所在市町村交付金 7,762,200 円、前年度比 195,200 円減である。

軽自動車税は収入済額 21,959,730 円（収納率 99.4%）、前年度比 276,130 円増で、収入未済額は、現年度分 31,670 円、滞納繰越分 97,010 円である。

市町村たばこ税は、収入済額 40,993,493 円、前年度比 1,555,460 円減である。

入湯税は、収入済額 3,813,950 円、前年度比 59,700 円増である。

前年度と同様に不納欠損処分があった。今後町民に不公平感を与えないよう収納努力に期待する。

町税収入状況

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	856,441,000	912,961,171	909,809,529	181,240	2,970,402	99.7%
令和4年度	857,498,000	929,264,252	926,650,932	89,190	2,524,130	99.7%
前年度比	△ 1,057,000	△ 16,303,081	△ 16,841,403	92,050	446,272	△0.1%

単位:円

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度増減額		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税	390,521,956	181,240	2,237,122	427,101,029	89,190	1,729,620	△ 36,579,073	92,050	507,502
固 定 資 産 税	452,520,400	0	604,600	431,563,100	0	673,800	20,957,300	0	△ 69,200
軽 自 動 車 税	21,959,730	0	128,680	21,683,600	0	120,710	276,130	0	7,970
市町村たばこ税	40,993,493	0	0	42,548,953	0	0	△ 1,555,460	0	0
入 湯 税	3,813,950	0	0	3,754,250	0	0	59,700	0	0
合 計	909,809,529	181,240	2,970,402	926,650,932	89,190	2,524,130	△ 16,841,403	92,050	446,272

オ 一般会計収入未済額及び不納欠損額状況について

一般会計収入未済額は、合計で 6,283,314 円、前年度比 2,441,118 円減である。内訳は、現年度分合計が 1,248,267 円、前年度比 190,898 円増であったが、滞納繰越分合計 5,035,047 円、前年度比 2,835,716 円減となった。

不納欠損額は 181,240 円、前年度比 111,650 円減。内訳は、町民税（個人）1 名

分 181,240 円、これは地方税法第 15 条の 7 第 5 項に基づいた措置である。

前年度同様収納率が高くなっている。担当職員の努力を評価したい。今後も滞納者の状況を的確に把握し、収納未済額の減少に努めてほしい。

一般会計収入未済額及び不納欠損額状況

単位:円

区 分		町税	公営住宅 使用料	町営住宅 使用料	し尿等処理 手数料	合 計
未 収 入	現年度分	1,246,322	0	0	1,945	1,248,267
	滞納繰越分	1,724,080	1,928,727	1,380,850	1,390	5,035,047
	計	2,970,402	1,928,727	1,380,850	3,335	6,283,314
不納欠損		181,240	0	0	0	181,240
合 計		2,789,162	1,928,727	1,380,850	3,335	6,102,074

カ 経常収支比率

令和 5 年度の比率は 81.6%である。

経常収支比率は通常財政構造の硬直度、弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化につながるものである。

町村においてはこの指標が 75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられ、自治体財政の大きな指標となっている。

70%以下となるよう努めていく必要がある。

経常収支比率の推移

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
81.6%	81.7%	78.6%	80.3%	83.4%	81.2%

キ 公債費比率

令和 5 年度の公債費比率は 6.1%で前年度比 0.9 ポイント減である。

この比率は公債の元利償還額負担状況を示す指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

また、令和 5 年度の実質公債費比率は、9.7%で前年度比 0.4 ポイント上昇した。

起債が許可制になる 18%以上には至らないが、一層の財政健全化に努めてほしい。

公債費比率の推移

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
6.1%	7.0%	7.0%	6.4%	8.2%	8.6%

実質公債費比率(3か年平均)の推移

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
9.7%	9.3%	9.6%	10.3%	10.5%	9.8%

令和5年度一般会計の地方債は、新たに354,259,000円の借入れがある。

内訳は、一般単独事業債17,000,000円、緊急防災・震災事業債115,800,000円、過疎対策事業債203,100,000円、臨時財政対策債18,359,000円であり、償還額は元金868,550,340円、利息11,213,934円で合計879,764,274円である。

これにより地方債残高は5,922,191,263円、前年度比514,291,340円(8.0%)減である。

また特別会計で令和5年度末残高が、簡易水道特別会計債676,170,155円、下水道特別会計債770,557,861円、国民健康保険病院事業会計債55,408,140円、合計1,502,136,156円、前年度比164,283,503円減である。

公債費残高状況

単位:円

令和4年度末 残高	令和5年度			
	借入額	償還(元金)	年度末残高	前年度増減額(率)
6,436,482,603	354,259,000	868,550,340	5,922,191,263	△514,291,340 △8.0%

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

事業予算現額763,435,000円、前年度比40,072,000円減に対し、支出済額が683,767,298円(執行率89.6%)、前年度比67,911,714円減である。

調定額688,247,310円に対し、収入済額が684,178,876円(収納率99.4%)前年度比67,767,705円減であり、歳入歳出差引残額411,578円、前年度比144,009円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は79,667,702円、前年度比27,839,714円増である。

歳入は、国民健康保険税が調定額202,969,834円に対し、収入済額198,901,400円、前年度比21,729,838円減、収納率98.0%である。

これは、一般被保険者現年課税分収入済額で198,483,500円、前年度比21,405,900円減、滞納繰越分収入済額417,900円、前年度比323,938円減である。

収入未済額総額が3,916,574円、前年度比886,840円増となっており、この内現年度分は1,463,700円、前年度比736,000円増で、滞納繰越分は調定額3,022,634

円に対し、収入済額 417,900 円で、未済額は 2,604,734 円ではあるが、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号 5 項の規定に基づき（1 件分）23,460 円と地方税法第 18 条第 1 項規定に基づき（2 件分）128,400 円の未納欠損があり、滞納繰越分収入未済額は 2,452,874 円となった。収納率は現年度分 99.3%、滞納繰越分 13.8%である。

国民健康保険は町民自身のための医療保険制度でもあり、制度内容をしっかり理解してもらい、収納率向上に努めるようお願いするものである。

国庫支出金の計上は無い。道支出金は 402,806,477 円、前年度比 60,938,700 円減。この内、保険給付費等交付金の普通交付金 379,990,477 円、前年度比 56,265,700 円減である。

特別交付金 22,816,000 円の内訳は、保険者努力支援分 7,339,000 円、前年度比 1,144,000 円減。特別調整交付金分（市町村分）5,936,000 円、前年度比 1,963,000 円減。道繰入金（2 号分）8,378,000 円、前年度比 1,333,000 円減、特定健康診査等負担金 1,163,000 円、前年度比 233,000 円減である。

財産収入は利子及び配当金で 419 円、前年度比 89 円増である。

繰入金 82,126,315 円、前年度比 20,385,171 円増のうち、他会計繰入金が 62,126,315 円、前年度比 385,171 円増、基金繰入金が 20,000,000 円、前年度比 20,000,000 円増で、これは国民健康保険税の不足分を国民健康保険事業繰入金により補填した。

ほかに繰越金 267,569 円、前年度比 5,406,523 円減、諸収入 76,696 円、前年度比 77,904 円減で、うち雑入は全額の 43,396 円増である。

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和5年度	763,435,000	688,247,310	684,178,876	683,767,298	411,578	89.6%
令和4年度	803,507,000	755,167,715	751,946,581	751,679,012	267,569	93.5%
前年度比	△ 40,072,000	△ 66,920,405	△ 67,767,705	△ 67,911,714	144,009	△ 4.0%

国民健康保険税収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和5年度	199,885,000	202,969,834	198,901,400	151,860	現年分	1,463,700	98.0%
					滞納分	2,452,874	
					合計	3,916,574	
令和4年度	220,320,000	223,852,372	220,631,238	191,400	現年分	727,700	98.6%
					滞納分	2,302,034	
					合計	3,029,734	
前年度比	△ 20,435,000	△ 20,882,538	△ 21,729,838	△ 39,540	現年分	736,000	△0.6%
					滞納分	150,840	
					合計	886,840	

歳出は、保険給付費が 380,154,652 円、前年度比 58,207,486 円減である。

内訳は、療養諸費で一般被保険者療養給付費及び療養費 334,940,520 円、前年度比 48,450,415 円減。退職被保険者等療養給付費の歳出はない。

ほかに高額療養費等（一般）で 40,392,760 円、前年度比 11,134,727 円減、審査支払手数料 1,109,902 円、前年度比 25,026 円増である。

出産育児諸費 3,501,470 円、前年度比 1,412,630 円増である。

葬祭諸費 210,000 円、前年度比 60,000 円減である。

他に、総務費 14,096,311 円、前年度比 1,410,020 円減である。

国民健康保険事業費納付金 275,174,000 円、前年度比 5,768,000 円減である。

保健事業費 10,593,316 円、前年度比 1,552,297 円減。これは特定健康診査等事業費で、特定健康受診率向上支援等共同事業業務委託料 6,202,292 円、前年度比 2,552,036 円減が主であり、他に特定健康診査等情報提供及び特定健康診査委託料がある。

他に基金積立金 419 円、前年度比 89 円増である。

諸支出金 3,748,600 円、前年度比 974,000 円減。うち、一般被保険者保険税還付金 279,600 円、前年度比 268,000 円増である。

繰出金 3,469,000 円、前年度比 1,242,000 円減。これは直営診療施設勘定繰出金である。

療養諸費・高額療養費給付区分

単位:円

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
一 般	療養諸費	334,940,520	383,390,935	△ 48,450,415	△12.6%
	高額療養費	40,392,760	51,527,487	△ 11,134,727	△21.6%
	小計	375,333,280	434,918,422	△ 59,585,142	△13.7%
退 職	療養諸費	0	0	0	0.0%
	高額療養費	0	0	0	0.0%
	小計	0	0	0	0.0%
合 計		375,333,280	434,918,422	△ 59,585,142	△13.7%
審査手数料		1,109,902	1,084,876	25,026	2.3%
総 計		376,443,182	436,003,298	△ 59,560,116	△13.7%

保険給付費

単位:円

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
			増減額	増減率
療 養 諸 費	336,050,422	384,475,811	△ 48,425,389	△12.6%
高額療養費	40,392,760	51,527,487	△ 11,134,727	△21.6%
出産育児諸費	3,501,470	2,088,840	1,412,630	67.6%
葬 祭 諸 費	210,000	270,000	△ 60,000	△22.2%
合 計	380,154,652	438,362,138	△ 58,207,486	△13.3%

イ 簡易水道特別会計

事業予算現額 224,523,000 円に対し、支出済額が 219,727,628 円(執行率 97.9%)、前年度比 8,322,310 円増である。

調定額 225,061,959 円に対し、収入済額が 224,565,089 円(収納率 99.8%)、前年度比 9,708,261 円増であり、歳入歳出差引残額 4,837,461 円、前年度比 1,385,951 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 4,795,372 円、前年度比 617,690 円増である。

歳入は、使用料及び手数料の使用料収入が 62,433,992 円で総収入の 27.8%、前年度比 11,932,406 円減。収入未済額は、現年度分調定額 62,325,243 円に対し、収入額 62,272,440 円(うち過誤納額 2,566 円)、未納額 52,803 円、前年度比 13,357 円増である。

滞納分は、調定額 605,619 円に対し収入額 161,552 円で未納額 444,067 円、前年度比 122,106 円減、合計 496,870 円、前年度比 108,749 円減である。

手数料収入は 45,200 円、前年度比 2,800 円減である。

他に国庫補助金 25,995,000 円、前年度比 375,000 円増。内訳は、簡易水道事業等施設整備国庫補助金 1,672,000 円、特定防衛施設周辺整備調整交付金 24,323,000 円である。

繰入金 108,172,000 円、前年度比 51,298,000 円増である。

繰越金 3,451,510 円、前年度比 108,691 円増である。

諸収入 4,967,387 円、前年度比 130,782 円増。これは受託事務収入として農業用水事業受託事務収入 3,436,573 円、前年度比 27,300 円減、下水道事業受託事務収入 1,530,814 円、前年度比 158,082 円増である。

ほかに、町債 19,500,000 円、前年度比 21,700,000 円減である。

歳出は、事業費 133,705,316 円、前年度比 5,913,197 円増。

内訳は一般管理費 26,501,890 円、前年度比 12,497,648 円増は、委託料が 9,802,347 円増、公課費 1,777,400 円増、負担金及び交付金で 969,580 円増である。

施設管理費 107,203,426 円、前年度比 6,584,451 円減である。これは委託料の 3 事業で前年度比 4,737,150 円増、工事請負費が前年度比 8 事業増で 34,999,613 円増であるが、前年度は負担金補助及び交付金 45,533,700 円があり減額となった。

ほかに公債費 86,022,312 円、前年度比 2,409,113 円増は、元金 77,684,696 円、前年度比 3,694,644 円増、利子 8,337,616 円、前年度比 1,285,531 円減の償還額である。

簡易水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和5年度	224,523,000	225,061,959	224,565,089	219,727,628	4,837,461	97.9%
令和4年度	215,583,000	215,466,335	214,856,828	211,405,318	3,451,510	98.1%
前年度比	8,940,000	9,595,624	9,708,261	8,322,310	1,385,951	△0.2%

簡易水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額)	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和5年度	62,549,000	62,976,062	62,479,192 (2,566)	0	現年分	52,803	99.2%
					滞納分	444,067	
					合計	496,870	
令和4年度	75,042,000	75,023,905	74,414,398	3,888	現年分	39,446	99.2%
					滞納分	566,173	
					合計	605,619	
前年度比	△ 12,493,000	△ 12,047,843	△ 11,935,206	△ 3,888	現年分	13,357	0.0%
					滞納分	△ 122,106	
					合計	△ 108,749	

給水人口、給水戸数は減少しているが、施設戸数、有収水量は増加している。
無収水量は総給水量の 20.0% で前年同率である。

〈水道事業実績〉

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
給 水 人 口	3,690 人	3,772 人	△ 82 人
施 設 戸 数	2,387 戸	2,382 戸	5 戸
現在給水戸数	1,891 戸	1,912 戸	△ 21 戸
閉 栓 戸 数	496 戸	470 戸	26 戸
年間総給水量	710,604 m ³	708,350 m ³	2,254 m ³
有 収 水 量	568,483 m ³	566,680 m ³	1,803 m ³
有 収 率	80.00 %	80.00 %	0.00 ポイント
無 収 水 量	142,121 m ³	141,670 m ³	451 m ³

ウ 下水道特別会計

事業予算現額 378,994,000 円に対し、支出済額が 263,898,492 円(執行率 69.6%)、前年度比 10,312,056 円減である。

調定額 278,141,221 円に対し、収入済額 277,616,424 円(収納率 99.8%)、前年度比 1,253,303 円減であり、歳入歳出差引残額 13,717,932 円、前年度比 9,058,753 円増が次年度繰越額となる。うち、繰越明許費は 2,660,000 円である。

また、不用額は 11,775,508 円、前年度比 9,050,056 円増である。

歳入は、使用料収入額が 53,954,145 円、前年度比 11,127,268 円減である。

また、収入未済額は 524,797 円、前年度比 35,742 円減である。

内訳は現年度分で、公共下水道使用料 0 円で前年度同額。農業集落排水使用料で、調定額 39,553,535 円に対し収入額 39,511,775 円（うち過誤納額 2,465 円）、未納額 41,760 円、前年度比 3,336 円増。個別排水処理施設使用料 21,400 円、前年度比 4,280 円減。合計 63,160 円前年度比 945 円減である。

滞納繰越分では、公共下水道使用料 0 円で前年度同額。農業集落排水使用料、調定額 525,473 円に対し収入額 98,902 円で未納額 426,571 円、前年度比 60,477 円減。個別排水処理施設使用料は 35,066 円、前年度比 25,680 円増で合計 461,637 円、前年度比 34,797 円減である。

ほかに、手数料 25,200 円、前年度比 18,900 円減である。

道支出金 2,480,500 円、前年度比 11,877,500 円減。これは農業集落排水事業費補助金 2,480,500 円、前年度比 7,243,500 円減、下水道事業費道補助金 0 円、前年度比 4,634,000 円減である。

繰入金 193,494,000 円、前年度比 34,430,000 円増である。

繰越金 4,659,179 円、前年度比 936,965 円増である。

諸収入 603,400 円、前年度比 3,400 円増である。

町債 22,400,000 円、前年度比 13,600,000 円減である。

歳出は、管理費 90,154,351 円、前年度比 14,960,564 円増で、一般管理費が 18,333,086 円、前年度比 4,060,594 円増。委託料の公営企業法適用化移行事務及び例規整備支援業務委託料が 3,833,693 円増である。

施設管理費 71,821,265 円、前年度比 10,899,970 円増。これは農業集落排水施設管理費、前年度比 14,003,723 円増であり、需用費の修繕費で 16,664,615 円増等がある。

事業費 54,702,941 円、前年度比 23,968,996 円減。これは農業集落排水事業費の委託料が 11,407,000 円減で、前年度の鹿追地区処理施設・管路実施設計業務委託料分 19,448,000 円減がある。

また個別排水処理施設整備事業費、前年度比 14,004,696 円減、これは排水処理施設工事 23 件の減によるものである。

ほかに公債費 119,041,200 円、前年度比 1,303,624 円減である。

内訳は公共下水道事業で元金返済 33,892,164 円、前年度比 4,496,128 円減、利子 905,150 円、前年度比 737,171 円減。農業集落排水事業で元金 40,731,657 円、前年度比 2,305,657 円増、利子 5,140,309 円、前年度比 843,473 円減。個別排水処理事業で元金 33,068,296 円、前年度比 2,870,296 円増。利子 5,303,624 円、前年度比 402,805 円減がある。

下水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和5年度	378,994,000	278,141,221	277,616,424	263,898,492	13,717,932	69.6%
令和4年度	278,436,000	279,434,002	278,869,727	274,210,548	4,659,179	98.5%
前年度比	100,558,000	△ 1,292,781	△ 1,253,303	△ 10,312,056	9,058,753	△28.9%

下水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額)	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和5年度	53,951,000	54,504,142	53,979,345 (2,465)	0	現年分	63,160	99.0%
					滞納分	461,637	
					合計	524,797	
令和4年度	63,942,000	65,689,788	65,125,513	3,736	現年分	64,105	99.1%
					滞納分	496,434	
					合計	560,539	
前年度比	△ 9,991,000	△ 11,185,646	△ 11,146,168	△ 3,736	現年分	△ 945	△0.1%
					滞納分	△ 34,797	
					合計	△ 35,742	

下水道事業の状況は、個別排水処理施設が前年度比 5 基整備された。

水洗化戸数は 96.5%で、前年度比 0.1 ポイント上昇している。

個別排水処理事業による新たな設置状況は、鹿追地区 1 基、瓜幕地区 4 基となっている。

〈下水道事業実績〉

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
処理区内人口	4,971 人	5,080 人	△ 109 人
処理区内戸数	2,448 戸	2,476 戸	△ 28 戸
水洗化人口	4,796 人	4,897 人	△ 101 人
水洗化戸数	2,358 戸	2,382 戸	△ 24 戸
水洗化率	96.5 %	96.4 %	0.1 ポイント

本町の簡易水道及び下水道事業の会計は、需要及び料金収入の減少等による経営悪化が予想されることから、令和 6 年度より公営企業会計に移行している。

今後は、基本整備及び損益・資産の正確な把握等計画的に進めることを望む。

エ 介護保険特別会計

事業予算額 552,612,000 円に対し、支出済額が 545,027,595 円(執行率 98.6%)、

前年度比 16,835,622 円増である。

調定額 556,626,256 円に対し、収入済額が 556,149,596 円（収納率 99.9%）、前年度比 6,334,265 円増であり、歳入歳出差引残額 11,122,001 円、前年度比 10,501,357 円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は 7,584,405 円、前年度比 5,985,622 円減である。

歳入は、介護保険料が調定額 117,338,260 円に対し、収入済額 116,861,600 円（収納率 99.6%）、前年度比 321,600 円減である。

また、収入未済額が 160,000 円、前年度比 275,760 円減で、内訳は現年度分が調定額 116,902,500 円に対し、収入済額 116,790,800 円（収納率 99.9%）、前年度比 321,500 円減。滞納繰越分は調定額 435,760 円に対し、収入済額 70,800 円（収納率 16.3%）である。本年度は地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、第 5 項の規定に基づき（1 件分）316,660 円の不能欠損処分があり、滞納繰越分収入未済額は 48,300 円となった。

国庫支出金 121,566,465 円、前年度比 3,558,387 円減は、国庫負担金の介護給付費負担金、現年度分で 149,887 円減と、国庫補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援以外）分で 5,536,300 円減がある。

道支出金 79,939,832 円、前年度比 283,434 円増である。

支払基金交付金 134,383,158 円、前年度比 4,222,977 円増である。

財産収入 253 円、前年度比 253 円増である。

繰入金 80,450,000 円、前年度比 1,887,913 円減である。

繰越金 21,623,358 円、前年度比 7,568,751 円増である。

諸収入 1,324,930 円、前年度比 26,750 円増である。

介護保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和5年度	552,612,000	556,626,256	556,149,596	545,027,595	11,122,001	98.6%
令和4年度	541,762,000	550,251,091	549,815,331	528,191,973	21,623,358	97.5%
前年度比	10,850,000	6,375,165	6,334,265	16,835,622	△ 10,501,357	1.1%

介護保険料収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和5年度	116,870,000	117,338,260	116,861,600	316,660	現年分	111,700	99.6%
					滞納分	48,300	
					合計	160,000	
令和4年度	117,135,000	117,618,960	117,183,200	0	現年分	119,100	99.6%
					滞納分	316,660	
					合計	435,760	
前年度比	△ 265,000	△ 280,700	△ 321,600	316,660	現年分	△ 7,400	△0.1%
					滞納分	△ 268,360	
					合計	△ 275,760	

歳出では、総務費 16,538,368 円（執行率 94.5%）前年度比 3,580,166 円増である。

また、保険給付費 494,846,234 円（執行率 99.1%）、前年度比 21,382,687 円増。このうち、介護サービス等諸費 439,138,261 円、前年度比 19,357,103 円増である。内訳は前年度比で居宅介護サービス諸費 9,841,326 円増、施設介護サービス給付費 7,661,469 円増、地域密着型サービス給付費 869,215 円増、住宅改修費 519,154 円増、居宅介護サービス計画給付 306,950 円増、高額介護合算療養費 91,723 円増、福祉用具購入費 54,227 円増、審査支払手数料 13,039 円増である。前年度比減額分はない。

ほかに、高額介護サービス等費 13,918,859 円、前年度比 1,288,254 円増、特定入所者介護サービス等費 41,789,114 円、前年度比 737,330 円増がある。

地域支援事業費は 11,269,757 円、前年度比 16,412,526 円減、これは前年度比で介護予防・生活支援サービス事業費 66,867 円減、一般介護予防事業費 2,297,148 円減、包括的支援事業・任意事業費 14,048,511 円減である。

積立金 10,000,253 円、前年度比 2,628,354 円減、これは介護給付費準備基金積立金である。

諸支出金 12,372,983 円、前年度比 10,913,649 円増、これは償還金の減によるものである。

令和5年度は繰出金で一般会計に 3,263,248 円を繰り出している。

また、各介護サービス利用者数は、在宅サービスで年間 3,669 人、前年度比 207 人増。地域密着型サービス 212 人、前年度比 26 人増。施設サービス 1,075 人、前年度比 6 人増である。

令和5年度は基金 10,000,253 円を積立てた。

保険給付費

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	利用者数	執行率	不用額
令和5年度	499,138,000	494,846,234	4,956	99.1%	4,291,766
令和4年度	484,470,000	473,463,547	4,717	97.7%	11,006,453
前年度比	14,668,000	21,382,687	239	1.4%	△ 6,714,687

オ 後期高齢者医療特別会計

事業予算現額 100,100,000 円に対し、調定額 99,257,046 円、収入済額が 99,257,046 円（収納率 100.0%）、前年度比 2,653,663 円増である。

支出済額が 98,905,446 円（執行率 98.8%）、前年度比 2,373,817 円増であり、歳入歳出差引残額 351,600 円、前年度比 279,846 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 1,194,554 円、前年度比 728,817 円減である。

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和5年度	100,100,000	99,257,046	99,257,046	98,905,446	351,600	98.8%
令和4年度	98,455,000	96,603,383	96,603,383	96,531,629	71,754	98.0%
前年度比	1,645,000	2,653,663	2,653,663	2,373,817	279,846	0.8%

歳入は、保険料収入が 76,522,200 円（収納率 100.0%）、前年度比 866,100 円増である。

内訳は、特別徴収保険料が現年度分 45,620,300 円（収納率 100.0%）、前年度比 615,100 円増。普通徴収保険料は現年度分 30,901,900 円（収納率 100.0%）、前年度比 251,000 円増。収入未済額はない。

繰入金 22,653,292 円、前年度比 2,228,003 円増。これは保険基盤安定繰入金 18,075,572 円、前年度比 270,283 円増と、その他一般会計繰入金 4,577,720 円、前年度比 1,957,720 円増である。

繰越金 71,754 円、前年度比 377,118 円減である。

諸収入 9,800 円、前年度比 103,322 円減。これは返納金 9,800 円、前年度比 38,800 円減である。

歳出では、総務費 461,774 円、前年度比 44,966 円減である。

後期高齢者医療広域連合納付金 98,478,872 円、前年度比 2,457,583 円増。この内訳は、事務負担金 3,761,000 円、前年度比 1,141,000 円増。保険基盤安定負担金 18,075,572 円、前年度比 270,283 円増。保険料負担金 76,642,300 円、前年度比 1,046,300 円増である。

ほかに諸支出金（保険料還付金）9,800 円、前年度比 38,800 円減がある。

また後期高齢者被保険者は 901 人で前年度比 9 人増である。

後期高齢者医療はその制度を遵守し、努めているものと判断する。

後期高齢者医療保険料収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和5年度	77,189,000	76,522,200	76,522,200	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
令和4年度	76,521,000	75,656,100	75,656,100	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
前年度比	668,000	866,100	866,100	0	現年分	0	0.0%
					滞納分	0	
					合計	0	

後期高齢者医療保険料収入状況

単位:円

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度増減	
	件数	金額	収納率	件数	金額	収納率	件数	金額
特別徴収	847 件	45,620,300	100.0%	833 件	45,005,200	100.0%	14 件	615,100
普通徴収	258 件	30,901,900	100.0%	273 件	30,650,900	100.0%	△ 15 件	251,000
合 計	1,105 件	76,522,200	100.0%	1,106 件	75,656,100	100.0%	△ 1 件	866,100

(4) 基金の審査

基金は例月出納検査で毎月確認している。

管理状況は、地方自治法第 241 条に沿って審査した結果、各基金の運用は適正であり、増減及び残高は正確である。

基金残高は 3,992,917,625 円であり、受入額の 569,067,987 円を支出額の 606,660,258 円が上回り、前年度より 37,592,271 円減となった。

これは国民健康保険事業基金、鹿追高等学校支援基金、町づくり基金、環境保全センター基金、商工業振興基金、図書館図書整備基金、緊急事業資金に係る特別利子等補給事業基金、農業振興基金等の支出増による基金減である。

他に各種出資金は 47,903,847 円で、前年度末残高と同額である。

(5) 備品の管理状況

全課より提出された備品台帳から抽出し監査した結果、備品台帳の記載は概ね適正である。

(6) 総括

令和5年度は町税や国庫支出金、また感染症関連事業の減少もあったが、全会計決算額は前年度と比較して歳入歳出ともに増額となった。

歳入財源状況は自主財源 46.4%、依存財源 53.6%であり、自主財源が前年度比 1.4 ポイント増となった。

財政状況については、経常収支比率は 81.6%で未だ財政硬直化の兆しが見受けられる。各財政指標の状況を注視し、財政健全化に努めなければならない。

新型コロナウイルス感染症の影響が未だ残る現在ではあるが、令和3年に町が宣言した「鹿追型ゼロカーボンシティ」への取り組みにより、町民生活にも効果が表れている。

2050 年、鹿追型ゼロカーボンシティを実現するため、「愛・夢・笑顔 あふれる未来へ 支え合うまち、しかおい」に向けたまちづくりの取り組みを進めなければならない。